グローバル・トレーディング・ハウスのアジア拠点

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

グローバル・ハウスがシンガポールに来た理由

グローバル・トレーディング・ハウスがシンガポールに来た理由は、第A部第IV章と第B部第II章で述べた19世紀のエージェンシー・ハウスが来た理由と同じです。この都市は、域内の生産者と世界の市場の間に位置していたのです。1960年代以降、シンガポール沖の島々に建設された製油所が、この都市をアジア石油市場の物理的な中心かつ価格の中心にしました。これについては本部第II章で検討しています。トレーダーはバレルの後を追いました。精製、貯蔵、バンカリングの事業がシンガポールに集中すると、アジアで石油を取引しようとするハウスはいずれも、そこにデスクを置く必要が生じました。

第二の波は、2000年以降の中国の需要拡大とともに訪れました。鉄鉱石、石炭、銅、大豆、パーム油が、増え続ける量で中国、インド、東南アジアへと流れました。ジュネーブやロンドンに本拠を置くトレーディング・ハウスにとって、欧州の就業時間はアジアの買い手や売り手の営業時間とあ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

まり重なりませんでした。シンガポールのトレーディング・デスクであれば、アジアのタイムゾーンをカバーし、中国、インド、インドネシア、オーストラリアの取引相手とそれぞれの営業時間内にやり取りし、一つの都市の銀行やサービス提供者を活用することができました。Enterprise Singaporeは現在、世界の上位10社のエネルギー・トレーダーがシンガポールに拠点を置き、世界の上位5社の鉄鉱石生産者のうち3社が同国に拠点を有しているとしています。[1]

第三の要因は公共政策でした。グローバル・トレーダー・プログラム（Global Trader Programme）は、適格所得に5%、10%または15%の軽減税率を適用するもので、本部第I章で分析しました。この制度は、相当規模のトレーディング活動、熟練した人材、戦略的機能をシンガポールに置く企業に恩恵を与えました。[2] Enterprise Singaporeによれば、約350社のグローバル・トレーダーがこの都市に拠点を構え、オフショア取引は1.9兆米ドルに上ります。2030年までにオフショア取引を倍増させることが目標として掲げられています。[3] 350社のグローバル・トレーダーという数字と、序論で引用した400のコモディティ関連企業という数字は、同じ機関によるものですが、異なる母集団を測っています。トレーディング企業の数え方が定義に左右されることを改めて示すものであり、ジュネーブ巻もスイスについて同じことを示しました。

Trafigura：シンガポールに本社を置くハウス

Trafiguraは、シンガポールを法的な本拠としたグローバル・ハウスの最も明確な例です。同社は1993年、クロード・ドーファンとエリック・ド・テュルカイムが、他の4人の共同創業パートナーとともに設立しました。[4] グループ親会社はTrafigura Group Pte. Ltd.で、Ocean Financial Centreに本社を置くシンガポールの非公開会社です。ジュネーブ、ヒューストン、モンテビデオ、ムンバイは地域ハブとしての役割を担っています。[5] ジュネー

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ブ巻は、同じ体制を反対側から記録しています。すなわち、本社はシンガポールにあるものの、グループの活動の大部分はジュネーブで行われているというのです。[6]

数字は、いまやシンガポール企業が率いる事業の規模を示しています。2025会計年度にTrafiguraは、売上高2,403億米ドル、純利益26.7億米ドルを計上し、従業員数は約12,000人でした。グループは約1,400人の従業員が全株式を保有しています。2025年1月にリチャード・ホルタムが最高経営責任者に就任し、前任のジェレミー・ウィアーはグループ会長の職に就きました。ウィアーは、2015年9月に死去した共同創業者クロード・ドーファンの後任でした。[7]

シンガポールに本拠を置いていても、グループは外国の手続から守られてきたわけではありません。2024年3月28日、Trafiguraはブラジル公務員への支払に関連して、米国で海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）の贈賄禁止規定違反の共謀について有罪を認め、約1億2,700万米ドルの支払に同意しました。2025年1月には、スイス連邦刑事裁判所が、贈賄防止に必要な組織上の措置を欠いていたとして同社に有罪判決を下しました。同裁判所は330万米ドルの罰金を科し、1億4,560万米ドルの賠償を命じましたが、Trafiguraはこの判決に対して控訴しています。[8] これらの事件が示すように、トレーディング・ハウスは、親会社の設立地がどこであれ、自社のトレーダーが活動するあらゆる法域にさらされています。関係する執行制度については、第H部第V章で検討します。

Vitol、Gunvor、Glencore、Mercuria

最大の独立系エネルギー・トレーダーであるVitolは、1966年にロッテルダムで設立されました。シンガポール子会社のVitol Asia Pte Ltdは1990年4月に設立され、2019年9月10日からマイク・ミュラーが率いています。[9] グループは、1日平均730万バレルを超える石油・石油製品を取引しています。2025年には売上高3,430億米ドル、純利益42億米ドルを計上しました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

最大の事業拠点はジュネーブ、ヒューストン、ロンドン、シンガポールで、2024年には約450人のシニア・パートナーがこの4都市に拠点を置いていました。[10] Vitolは、2025年1月1日に再建後のNobleグループの買収を完了し、かつてシンガポールに上場していたハウスの残存事業も吸収しました。[11]

Gunvorは、2000年にゲンナジー・ティムチェンコとトルビョルン・トーンクヴィストが設立した会社で、本社をジュネーブに、登記上の本店をニコシアに置いています。シンガポールは同社の主要なトレーディング・ハブの一つです。2025会計年度には、売上高1,440億米ドル、純利益5億6,700万米ドルを計上しました。[12] Glencoreは、バールに本社を、ジャージーに登記上の本店を置き、2011年5月からロンドンに上場しています。2025年の売上高は2,475億米ドルでした。[13] Mercuriaは、2004年にマルコ・デュナンとダニエル・イェギがジュネーブで設立した会社で、ケイマン諸島に本拠を置いています。2016年にはChemChinaが同社の12%の持分を取得しました。これは、中国の国家資本が独立系ハウスに参入し始めた初期の兆候でした。[14]

これらのハウスには共通のパターンがあります。いずれも法人を複数の法域に分散させ、シニア・パートナーが住む場所に戦略的経営を置き、タイムゾーンと市場が求める場所に地域トレーディング・デスクを設けています。シンガポールは、そのパターンにおけるアジアの結節点です。Trafiguraにとっては、グループの法的な頂点ともなっています。

大手農産物商社：Cargill、Louis Dreyfus、Bunge

欧米の大手農産物トレーダーも同じ論理に従いました。1851年にアルザスで創業し、ロッテルダムに本社を置くLouis Dreyfus Companyは、シンガポールと北京を主要オフィスに挙げています。創業者の一族の子孫が現在も同社を所有しており、アブダビの国営持株会社ADQが45%を保有してい

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ます。[15] Cargill一族が約88%を所有するCargillは、2025年に売上高1,540億米ドルを計上しました。[16] 現在ジュネーブで設立され、セントルイスから運営されているBungeは、2025年7月にViterraとの合併を完了しました。[17]

これらのグループにとって、シンガポールは事業のアジア部分の自然な拠点です。インドネシアとマレーシアでパーム油を買い付け、中国と東南アジアに穀物や油糧種子を販売し、域内で搾油・精製工場を運営し、インド洋と太平洋をまたいで船舶を傭船しています。Enterprise Singaporeは、上位5社のアグリビジネス・グループがこの都市に拠点を置いているとし、シンガポールを世界第2位の農産物取引ハブと位置付けています。[18] 同機関は最大のハブの名を挙げていません。その順位は、農産物取引活動の測り方によって変わります。

中堅トレーダーと専門業者

グローバル・ハウスとアジアのチャンピオン企業の間には、多数の中堅トレーダーや専門トレーダーが存在します。石炭、肥料、石油化学製品、精錬金属、コメなど、単一の製品を取引する業者もあります。インドネシアと中国の間、あるいは湾岸諸国と南アジアの間など、単一の取引ルートに特化する業者もあります。その多くは、大手ハウスの元従業員が、顧客基盤と専門技能を携えて独立し、設立したものです。所有者は、中国、インド、インドネシア、欧州の一族や少人数のパートナーであることが多く、シンガポール法人が事業全体の事業親会社となっている場合も少なくありません。

こうした企業がハブに厚みを与えています。彼らは大手ハウスと同じ銀行、検査機関、ブローカー、船舶代理店、法律事務所を利用するため、サービス提供者の仕事が途切れず、その固定費も分散されます。同時に、彼らは全体のなかで最も脆弱な層でもあります。融資対象となるカーゴの価値に比べて資本が薄く、銀行信用への依存度が高いのです。第H部第I章で述べるように、2020年以降に銀行がコモディティ・ファイナンスのエク

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

スポージャーを縮小すると、まず影響を受けたのは中堅トレーダーでした。代替的な貸し手、貿易金融ファンド、大手パートナーの与信枠に頼った業者もあれば、合併や廃業に至った業者もありました。

シンガポール・オフィスの機能

グローバル・ハウスのシンガポール・オフィスは、通常いくつもの機能を兼ね備えています。トレーダーは、アジア域内やアジアと他地域の間を移動するカーゴを売買しますが、物品がシンガポールに立ち寄らないことも多くあります。オペレーターは船舶を傭船し、貯蔵やブレンディングを手配し、引渡しの日程を組みます。与信・リスク部門はアジアの取引相手を評価し、エクスポージャーを監視します。財務部門は、第H部第I章で検討する信用状やボローイング・ベース・ファシリティについて市内の銀行と交渉します。コンプライアンス担当者は、取引相手、カーゴ、船舶を制裁リストと照合します。この業務の重要性については第H部第IV章で述べます。

グローバル・トレーダー・プログラムは、軽減税率の条件として、こうした実体の多くを求めています。そのためオフィスは、トレーディング、リスク、経営の実質的な機能をこの都市で果たさなければなりません。大手ハウスでは、シンガポールに地域経営機能も置かれ、アジア責任者がこの都市に駐在して、ジュネーブ、ロンドン、あるいはシンガポール自体にいるグループ幹部に報告します。この体制により、シンガポール・オフィスはアジアのブックについて実質的な意思決定権を持ちます。一方、資本配分と全体のリスク限度は、通常グループに留保されています。

注

1. Enterprise Singapore, “Why Singapore: Trade”, enterprisesg.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：シンガポールに拠点を置く「Top 10 global energy

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

traders」、拠点を有する「Three of the top five iron ore producers globally」。 ↩

2. Enterprise Singapore, “About the Global Trader Programme (GTP)”, enterprisesg.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：5年間にわたり「a concessionary tax rate of 5%, 10% or 15% on qualifying income」。申請者は、相当規模のトレーディング活動、熟練した専門人材、ならびに戦略的経営、コンプライアンス、リスク管理などの戦略的機能を確約します。 ↩

3. Enterprise Singapore, “Why Singapore: Trade”, enterprisesg.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：「~350 global traders anchored in Singapore」、「US$1.9t in offshore trade」、2030年までに「double offshore trade」とする目標。 ↩

4. Wikipedia, “Trafigura”（2026年11月最終閲覧）：“formed in Geneva by Claude Dauphin and Eric de Turckheim in 1993”。さらにGraham Sharp、Antonio Cometti、Daniel Posen、Mark Crandallが共同創業パートナー。 ↩

5. Wikipedia, “Trafigura”（2026年11月最終閲覧）：Trafigura Group Pte. Ltd.、本社はシンガポールのOcean Financial Centre、地域ハブはジュネーブ、ヒューストン、モンテビデオ、ムンバイ。 ↩

6. Ressos, *Genève, place financière internationale*, partie G, chapitres II et VI：Trafiguraの本社はシンガポールにある、「bien qu’une grande partie de ses activités se déroule à Genève」。 ↩

7. Wikipedia, “Trafigura”（2026年11月最終閲覧）：“wholly owned by approximately 1,400 of its employees”。2025年1月からRichard Holtumが最高経営責任者。Claude Dauphinの後任であったJeremy Weirが2025年にグループ会長に就任。Dauphinは2015年9月に死去。Wikipedia, “Trafigura”（2026年11月最終閲覧）、インフォボックス：2025会計年度の売上高2,403億米ドル、純利益26.7億米ドル、従業員約12,000人（2025年）。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

8. Wikipedia, “Trafigura”（2026年11月最終閲覧）：2024年3月28日、FCPAの贈賄禁止規定違反の共謀について有罪答弁、約1億2,700万米ドル。2025年1月、スイス連邦刑事裁判所が“not having sufficient systems in place to prevent bribery”として有罪判決、罰金330万米ドルおよび賠償1億4,560万米ドル。控訴が提起され、判決は未確定。 ↩

9. Wikipedia, “Vitol”（2026年11月最終閲覧）：1966年にHenk Viëtorがロッテルダムで設立。Vitol Asia Pte Ltdは1990年4月に設立され、シンガポールに本社を置く。Mike Mullerが2019年9月10日からVitol Asiaの最高経営責任者。 ↩

10. Wikipedia, “Vitol”（2026年11月最終閲覧）：最大の事業拠点はジュネーブ、ヒューストン、ロンドン、シンガポール。2024年には約450人のシニア・パートナーがロンドン、ジュネーブ、シンガポール、ヒューストンに拠点。Wikipedia, “Vitol”（2026年11月最終閲覧）：石油・石油製品で1日730万バレル超。2025年の売上高3,430億米ドル、純利益42億米ドル、資本合計291億米ドル。 ↩

11. Wikipedia, “Noble Group”（2026年11月最終閲覧）：“On the 1 January 2025 Noble was fully acquired by Vitol”。Wikipedia, “Vitol”（2026年11月最終閲覧）：Noble Resourcesの買収は2025年1月に完了。 ↩

12. Wikipedia, “Gunvor (company)”（2026年11月最終閲覧）：2000年設立。本社はジュネーブ、登記上の本店はニコシア。シンガポールは主要なトレーディング・ハブの一つ。2025会計年度の売上高1,440億米ドル、純利益5億6,700万米ドル。 ↩

13. Wikipedia, “Glencore”（2026年11月最終閲覧）：本社はバール、登記上の本店はジャージーのセントヘリア。2011年5月にロンドン証券取引所に上場。2025年の売上高2,475.35億米ドル。 ↩

14. Wikipedia, “Mercuria Energy Group”（2026年11月最終閲覧）：2004年にMarco DunandとDaniel Jaeggiが設立。ジュネーブを拠点とし、ほかに37のオフィス。ケイマン諸島に本拠。2016年にChemChinaが12%の持分を取得。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

15. Wikipedia, “Louis Dreyfus Company”（2026年11月最終閲覧）：1851年にアルザスで創業。本社はロッテルダム。シンガポールと北京が主要オフィス。“His descendants still own the company to this day”。ADQが45%の所有者として記載。 ↩
16. Wikipedia, “Cargill”（2026年11月最終閲覧）、インフォボックス：所有者“Cargill family (88%)”、売上高1,540億米ドル（2025年）。 ↩
17. Wikipedia, “Bunge Global”（2026年11月最終閲覧）：“incorporated in Geneva, Switzerland, and headquartered in St. Louis, Missouri”。Viterraとの合併は2025年7月に完了。 ↩
18. Enterprise Singapore, “Why Singapore: Trade”, enterprisesg.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：「The top five agri-business giants globally, making Singapore the world’s 2nd largest agri-trading hub」。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.